

商店街連合会の強い要望で

スーパー、コンビニ等の商店会加入条例化へ

日本共産党区議団が、スーパー、コンビニ店等の商店会への加盟問題について区議会で再三とりあげるなかで、区はようやく条例化することを決め、現在、商店会連合会と検討を進め、6月区議会には条例を提案する予定です。

この問題は、商店会連合会が党区議団との懇談会や区議会各会派幹事長との懇談会等で、「大型店やコンビニエンスストア、大銀行が商店街に進出しても商店会に加盟しない、非協力的で困っている」と、対策を繰り返し求めてきたものでした。

福祉・教育削減の予算—もとに戻せと修正案を提出

日本共産党は、区民の切実な福祉・教育予算などの削減をやめ、新たな要求を実現するため予算修正案を提出（市民と共同）しました。05年度区予算は「新公共経営」の名のもと、福祉予算など17億円もの削減を行う内容で、区民に負担と犠牲を強いるものであり、日本共産党は一般会計と国民健康保険会計予算に反対しました。

《修正の主なもの》

- * 住民基本台帳ネットワークに係わる予算を削減
- * 議員の費用弁償（交通費等）と期末手当を削減
- * 子どもの虐待に対応する相談員を一人配置する
- * 訪問介護利用料助成、紙おむつ支給、障害者福祉タクシー券支給、子宮がん検診、学校給食の保護者負担軽減を現行どおり継続する
- * 乳幼児医療費助成を小学6年生まで拡大する
- * 区内全域で木造住宅耐震補強工事の助成を行う

子育て、防災、商店街対策など

積極的提案で区に実現せまる!

条例提案しました



区に緊急要望 (1. 25)



小竹ひろ子
前都議

商店街にコンビニやチェーン店が増え、地元商店が衰退していく問題を都議会で取り上げました。区条例の検討がはじまったことは、うれしい限りです。

小学6年生まで医療費無料に

現在23区中10区で小学生または中学生の医療費無料化が実現しました。文京でも2億円前後でできます

医療費を自己負担することでコスト意識をもつことも必要（自民）、無料化により不必要な受診の増加を招きかねない（公明）、国が制度を創設して…実施すべき（民主を含む新生クラブ）と反対。

訪問介護利用料の助成を継続

低所得の高齢者の訪問介護利用料の軽減制度（4%を助成し利用者6%負担）をもう1年継続する条例案

介護保険は利用料の応益負担が必要（公明）、低所得者にはたいした負担にならない（自民）、新生クラブも国制度の終了に合わせるべきだと反対。

耐震補強工事費用を助成

地域限定せず区内全域で、1981年前に建てた個人住宅の補強工事費用の半額（50万円限度）を助成するもの

50万円を上限とした助成金額では実効性に疑問がある、と新生クラブ、自民、公明党が反対。

区議の期末手当、費用弁償減額

区議の委員会出席などに支給の費用弁償（交通費等）を日額千円に減額、期末手当の加算を廃止するもの

14年に5千円から4千円に引き下げられている。今後総合的に検討をと新生ク、自民、公明党が反対。

第1回定例会 代表質問しました

- ・ 介護保険見直しでヘルパー利用の制限や負担増するな、特養ホーム増設を
- ・ 家庭ごみ有料化でごみ減量は不可能
- ・ 38人クラス解消できる少人数学級を、教育基本法の改悪反対
- ・ 区政運営は自治基本条例の精神で



代表質問をする
こうだ久美子議員

(全文は区議団ホームページをご覧ください)



一般質問をする
関川けさ子議員

- ・ 新年度予算で保育園・児童館の冷房化、再開発見直し、循環バスの運行を
- ・ 子育て支援—保育園の民間委託するな、育成室の増設を
- ・ 小学6年生まで医療費の無料化拡大を
- ・ 消防団分団本部施設の整備を

みんなの春夏秋冬



導入から17年、素材に使われた消費税—福祉のためは口実だった!

倉田新



日本共産党

震災シンポジウム開く

「東京直下型地震対策に新潟中越・阪神大震災の教訓を生かそう」と、2月19日区議団と小竹ひろ子事務所主催の「震災シンポジウム」が開かれ、消防、建設関係者など80人が参加。パネリストの大屋鍾吾（都市問題研究者）、河

合靖久（川口町元教員）、千代崎一夫（新建築家技術者集団全国幹事）の三氏が耐震化や住民参加のまちづくりの重要性、大型開発中心の「都市再生」への問題提起、オブザーバーの区防災課長が区の防災施策を報告しました。

消防団施設の改善を要望

2月21日には、消防団分団本部の拡充を区に申し入れました。これは、震災シンポのおさそいの中でお聞きした「台風の際は格納庫のポンプ

を出して立ったまま待機している」、「トイレ、水道、電気設備の設置や格納庫の改善を」など消防団の深刻な実情や要望をまとめ提出したものです。

実現しました



吹奏楽器買替え予算化

20年も使い修理も困難な吹奏楽器の更新は学校からの強い要望、党区議団も議会で要求。教材教具費が増額され、楽器買替えの予算がつけました。

ようやく全校に栄養士!

栄養士未配置校の大塚、駒本、籠籠町小に、ようやく非常勤栄養士が配置。給食の委託が先行される中、父母と党区議団のたび重なる要求が実りました。

耐震補強工事早まる

05年度に耐震補強工事が予定されていた柳町小学校と大塚保育園に加え、本郷保育園・第五中学校・明化幼稚園の実施設計、五中体育館の耐震調査が予算化。

保育園民営化先送りに

保育士57人削減のための民営化をめぐる、区と父母連の協議続行が決定。一次、二次で合意されず、六月末を目途に三次検討会が続く異例の事態に。